



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3392 URL <https://www.delica.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲山 紺之 TEL 03-3858-1037  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,606	11.2	32	△89.1	54	△83.1	19	△92.9
2024年3月期第1四半期	12,233	7.5	299	767.3	321	429.2	267	515.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △57百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 325百万円(492.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.17	—
2024年3月期第1四半期	16.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	27,862	8,497	30.5
2024年3月期	28,848	8,750	30.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,497百万円 2024年3月期 8,750百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	6.5	250	△24.1	300	△21.0	180	△43.8	11.06
通期	55,000	4.1	950	△16.3	1,050	△16.6	650	△35.9	39.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	16,372,000株	2024年3月期	16,372,000株
2025年3月期1Q	89,094株	2024年3月期	89,094株
2025年3月期1Q	16,282,906株	2024年3月期1Q	16,272,703株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10
その他	12
(1) 最近における四半期毎の業績推移	12
(2) 部門別売上高の状況	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症収束後の社会・経済活動正常化の動きが進展し、緩やかな回復傾向を続けました。その一方で、エネルギーを始めとする諸物価の高止まり、為替相場における円安進展、金融資本市場の変動見通し等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業でも、インバウンドも含めた人流の増加から需要は増加基調を続けていますが、慢性的な人手不足に加え、物流費や人件費の上昇、物価高に起因する消費者の節約志向が継続するなど、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

こうした中、当社は、「青果物加工流通分野」において野菜の価値を追求し、未来に向けた「持続可能な農業」と「食を通じた健康増進」を実現する付加価値創造企業として、数々の施策を重ねております。今般、新たな成長フェーズのスタートに当たり、中長期目線で時代の変化を見据え、社会における自社の存在意義を改めて明確化するため、新たにパーパス「野菜の未来を変える。野菜で未来を変える。」を設定しました。そして、パーパスを体現し続けた先にある長期ビジョン（10年後のありたい姿）の実現に向けた第一歩、すなわち「つなぐ企業」から「変える企業」への転換点として、2024年5月に「第五次中期経営計画 keep on trying 2027」を発表いたしました。

当該計画初年度のスタートに当たる当第1四半期連結累計期間において、当社グループは外食産業における売上回復基調や省力化ニーズの高まりを捉えることで、引き続き着実に売上を伸ばしました。主業である青果物流通事業を担うデリカフーズ㈱において、基本方針のひとつである「各種ポートフォリオ（事業、顧客、商品）の変革」として引き続き取引業種の裾野拡大を推進し、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めた他、消費者向けミールキットを手掛ける楽彩㈱を中心に、B to C事業の拡充も推し進めました。また、物流子会社であるエフエスロジスティクス㈱も、「物流業界の2024年問題」をチャンスととらえ、新規開拓によるグループ外売上への拡大に努めました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、第1四半期としては過去最高の13,606百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

一方、損益面では、本年4月に竣工した大阪F Sセンターの立ち上げにかかる一過性の諸経費が発生したこと、春先からの天候不順（長雨等）によりキャベツを始めとする各種野菜の生育不良・品質不良が発生し、仕入価格が急騰したことや、商品開発や研究開発への積極的且つ継続的な投資を行ったことが減益要因となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益は32百万円（前年同期比89.1%減）、経常利益は54百万円（前年同期比83.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同期比92.9%減）といずれも前年対比で大幅な減少となりました。

当社としては、人員配置・物流の最適化などの効率運営、お取引様への丁寧な説明を実施した上での売価改善など収益体質の強化を図ると同時に、未来に向けた収益源の獲得に努めてまいります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、11,718百万円となりました。これは、主として現金及び預金が747百万円増加したものの、流動資産の「その他」が1,207百万円、売掛金が305百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、16,143百万円となりました。これは、主として投資その他の資産の「その他」が114百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、27,862百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、9,427百万円となりました。これは、主として買掛金が279百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、9,936百万円となりました。これは、主として長期借入金361百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、19,364百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、8,497百万円となりました。これは、主として利益剰余金が176百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点におきまして2024年5月10日発表の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,248,578	4,996,478
売掛金	6,260,578	5,955,285
商品及び製品	271,433	255,903
仕掛品	15,148	11,803
原材料及び貯蔵品	154,390	146,190
その他	1,570,656	363,030
貸倒引当金	△10,571	△10,539
流動資産合計	12,510,214	11,718,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,185,802	8,086,834
土地	3,914,760	3,914,760
その他（純額）	2,764,240	2,776,519
有形固定資産合計	14,864,803	14,778,114
無形固定資産		
その他	60,853	67,916
無形固定資産合計	60,853	67,916
投資その他の資産		
その他	1,414,183	1,299,501
貸倒引当金	△1,667	△1,667
投資その他の資産合計	1,412,516	1,297,833
固定資産合計	16,338,173	16,143,865
資産合計	28,848,387	27,862,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,826,404	2,547,058
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,973,774	1,935,639
未払法人税等	167,405	27,106
未払金	2,026,548	2,230,544
賞与引当金	153,605	36,561
役員賞与引当金	27,059	—
その他	371,691	451,014
流動負債合計	9,746,488	9,427,924
固定負債		
長期借入金	9,232,933	8,871,671
退職給付に係る負債	219,567	225,474
役員退職慰労引当金	—	4,874
資産除去債務	535,864	537,205
その他	362,675	296,971
固定負債合計	10,351,040	9,936,197
負債合計	20,097,528	19,364,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,363	1,772,363
資本剰余金	2,573,208	2,573,208
利益剰余金	4,107,540	3,931,250
自己株式	△20,321	△20,321
株主資本合計	8,432,790	8,256,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,366	250,617
退職給付に係る調整累計額	△12,297	△9,223
その他の包括利益累計額合計	318,068	241,393
純資産合計	8,750,858	8,497,893
負債純資産合計	28,848,387	27,862,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,233,977	13,606,629
売上原価	9,100,300	10,317,566
売上総利益	3,133,677	3,289,062
販売費及び一般管理費	2,834,064	3,256,403
営業利益	299,612	32,659
営業外収益		
受取利息	495	476
受取配当金	1,372	1,660
物品売却益	7,483	6,498
受取賃貸料	13,550	13,730
助成金収入	1,724	6,818
その他	8,835	11,292
営業外収益合計	33,461	40,476
営業外費用		
支払利息	9,970	18,536
その他	1,701	420
営業外費用合計	11,671	18,956
経常利益	321,402	54,179
特別利益		
固定資産売却益	—	1,999
投資有価証券売却益	5,667	—
その他	59	—
特別利益合計	5,727	1,999
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	3,855	—
解約違約金	—	12,000
特別損失合計	3,855	12,000
税金等調整前四半期純利益	323,274	44,179
法人税等	55,907	25,074
四半期純利益	267,366	19,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,366	19,104

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	267,366	19,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,481	△79,749
退職給付に係る調整額	△605	3,074
その他の包括利益合計	57,876	△76,674
四半期包括利益	325,242	△57,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,242	△57,569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	12,074,449	138,025	21,502	—	12,233,977	—	12,233,977
外部顧客への売上 高	12,074,449	138,025	21,502	—	12,233,977	—	12,233,977
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	170	850,352	5,600	293,837	1,149,959	△1,149,959	—
計	12,074,620	988,377	27,102	293,837	13,383,937	△1,149,959	12,233,977
セグメント利益又は 損失(△)	308,710	26,350	△28	117,345	452,378	△130,976	321,402

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△130,976千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	13,415,692	173,492	17,443	—	13,606,629	—	13,606,629
外部顧客への売上 高	13,415,692	173,492	17,443	—	13,606,629	—	13,606,629
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	192	992,683	3,902	361,500	1,358,277	△1,358,277	—
計	13,415,885	1,166,175	21,345	361,500	14,964,907	△1,358,277	13,606,629
セグメント利益	30,487	39,193	2,180	177,711	249,573	△195,394	54,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△195,394千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	238,994 千円	286,313 千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

デリカフーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

南青山監査法人  
東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 辰也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

その他

(1) 最近における四半期毎の業績推移

2025年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	13,606,629			
営業利益	32,659			
経常利益	54,179			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,104			
1株当たり四半期純利益	1.17円			
総資産	27,862,016			
純資産	8,497,893			
1株当たり純資産	521.89円			

2024年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	12,233,977	13,110,151	13,981,724	13,498,144
営業利益	299,612	29,891	400,557	404,635
経常利益	321,402	58,286	427,765	450,827
親会社株主に帰属する 四半期純利益	267,366	52,921	312,828	380,837
1株当たり四半期純利益	16.43円	3.25円	19.21円	23.39円
総資産	24,212,349	25,539,339	27,880,114	28,848,387
純資産	7,910,752	8,035,953	8,358,245	8,750,858
1株当たり純資産	486.14円	493.52円	513.31円	537.43円

(2) 部門別売上高の状況

	2024年3月期 第1四半期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		2025年3月期 第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)		比較増減 (千円)	比較増減 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門	5,655,747	46.2	5,877,621	43.2	221,874	3.9
ホール野菜部門	4,622,838	37.8	5,315,385	39.1	692,546	15.0
その他部門	1,955,392	16.0	2,413,622	17.7	458,230	23.4
合計	12,233,977	100.0	13,606,629	100.0	1,372,651	11.2